

2012年5月16日

DIAMアセットマネジメント株式会社

『DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)(愛称:オーナーズ・インカム)』の 第95期分配金について

平素は、「DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)(愛称:オーナーズ・インカム)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、当ファンドは第95期(2012年5月16日決算)の分配金を50円(1万口当たり、税引前)に決定しましたのでお知らせ申し上げます。

次ページ以降のQ&Aにおきまして、分配金の引き下げの背景や市場状況等についてご説明させていただきますので、ご参照の程、お願い申し上げます。

また、当ファンドは2011年6月3日よりお買付け申込受付を一時停止させていただいておりましたが、2012年5月21日よりお買付け申込受付を再開することといたしましたのであわせてご案内申し上げます。

■分配実績

決算期	決算日	分配金(1万口当たり、税引前)
第1期～第4期	2004年7月16日～2004年10月18日	30円
第5期～第10期	2004年11月16日～2005年4月18日	40円
第11期～第28期	2005年5月16日～2006年10月16日	60円
第29期～第56期	2006年11月16日～2009年2月16日	100円
第57期～第71期	2009年3月16日～2010年5月17日	80円
第72期～第89期	2010年6月16日～2011年11月16日	100円
第90期～第94期	2011年12月16日～2012年4月16日	80円
第95期	2012年5月16日	50円
累積分配金		7,690円

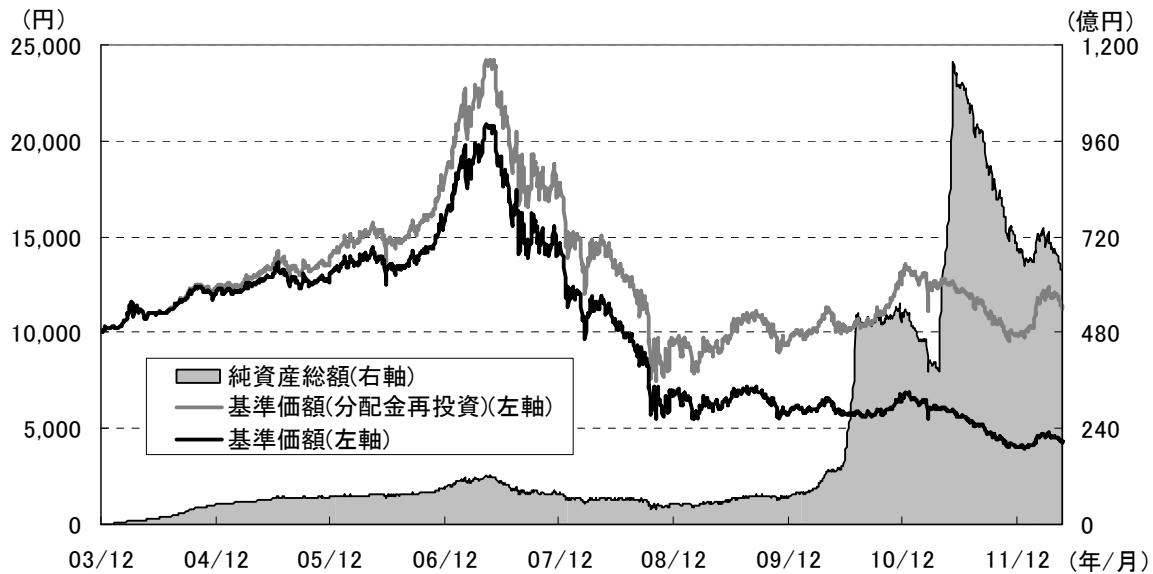
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 分配金が支払われない場合もあります。
 ※上記分配実績は、次ページの「基準価額と純資産総額の推移」と併せてご確認ください。

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

■基準価額と純資産総額の推移



期間：設定日前営業日(2003/12/24)～2012/5/16

※上記運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したもとして計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。

※基準価額(分配金再投資)＝前日基準価額(分配金再投資)×(当日基準価額÷前日基準価額)

(決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

※基準価額は信託報酬控除後です。

Q1.分配金を引き下げた理由は何ですか？

世界的な景気先行き不透明感や欧州債務危機の拡大を受け、J-REIT 市場は総じて軟調な推移を続けてまいりました。2012年に入ると、1月から3月まではゆるやかな上昇基調となったものの、4月には再び調整局面に入り、本格的な市場回復には至っておりません。2012年4月末現在、当ファンドの直近1年間のリターン(分配金再投資後の騰落率)は-6.13%、基準価額は4,543円となっております。

上記のように J-REIT の値上がり益が得られない状況においては、分配金は当期の配当等収益と、過去に発生した分配原資(1万口当たり6,750円(第94期:2012年4月16日時点))から支払われることとなります。

このうち当期の配当等収益は、当ファンドの予想配当利回り5.2%(2012年4月27日時点)と基準価額をもとに試算するとおおよそ20円程度となり、従来の分配金80円を大きく下回っております。

このような投資環境や足元の基準価額水準などを総合的に勘案した結果、分配金水準をより保守的にすべきものと考え、第95期の分配金を50円に引き下げることといたしました。

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等：DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会：(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

■東証 REIT 指数の推移(2007/1/5～2012/5/16)



■東証 REIT 指数の配当利回り(2007/1/5～2012/5/16)



※出所: Bloomberg より DIAM 作成。

※東証 REIT 指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

※当資料は 10 枚ものです。P.9 の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

Q2.足元のJ-REITの市場状況を教えてください。

《2012年4月の市場状況》

4月のJ-REIT市場は、小幅な値動きに終始し、4ヵ月ぶりに下落しました。月初は前月の上昇基調を受け継ぎ強含む局面もありましたが、東証REIT指数(除く配当)が1,000ポイント台へ回復したことで一旦の達成感が醸成され、日経平均株価も10,000円を再び割り込む中、J-REIT市場は利益確定の売りに押され下落しました。5日に発表された東京都心5区の空室率は改善しましたが、当面オフィスの供給が予定されていることで材料視されず、また、複数のリートの決算発表も大きな改善を示すものではなかったことや、新規上場を果たしたケネディクス・レジデンシャル投資法人が上場初日から公募価格を下回る結果となったことなど、相場の支援材料が乏しく揉み合う展開が続きました。注目された27日の金融政策決定会合では、リート買い入れ額の増額が盛り込まれる内容となりましたが、日銀による更なる金融緩和への期待が既に相場に織り込まれており、全体としては期待を大きく上回るものとならなかったことから、市場の反応も限定的なものにとどまりました。結局、東証REIT指数(配当込み)は前月末比で1.59%下落しました。

セクターでは、大型銘柄の堅調さが目立つ小売倉庫系リートのアウトパフォームが目立った一方、2月以降アウトパフォームしていた銘柄を中心にオフィス系リートがアンダーパフォームしました。個別銘柄では、物件取得への評価が高い産業ファンド投資法人、決算の良好だったジャパン・ホテル・リート投資法人などがベンチマークを上回った一方、これまでの上昇が目立ち利益確定の売りが出やすかったプレミア投資法人、ケネディクス不動産投資法人などがベンチマークを下回りました。

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

Q3.今後の見通しおよび運用方針について教えてください

《今後の見通し》

2月中旬に日銀の追加金融緩和措置が発表されて以降、一段の金融緩和への期待感から不動産株式やJ-REITをはじめ資産関連株式の上昇が続きましたが、日銀による金融緩和策が、必ずしも経済の押し上げを狙ったアグレッシブなものではなく、日銀総裁をはじめ当局からの冷静な発言内容から推察すると、景気下支え効果を狙う程度のやや消極的なものにとどまるとした見方が台頭しており、高値警戒的なムードが醸成されつつあります。しかし、27日の金融政策決定会合において、日銀は資産買入基金の増額などに加え、J-REITの買入れ額の増額を発表したことで、これは一定のサプライズと市場に受け止められました。増額幅が少額だったこともあり、J-REIT市場の一段の上昇には力不足感は否めず市場の反応も限定的なものにとどまっていますが、政策手段としてJ-REIT市場を買い支える意思表示をしたことは、今後外部環境が悪化する中でも、相応の下支え効果が期待できると見えています。欧州や中国を含めた新興国でも経済に減速の兆候が燻っていることから、今後は、よりマクロ経済指標に左右される展開になると見えています。

今後の下落リスクとしては、欧州ソブリンリスク(国の信用力に対するリスク)が再燃し、金融機関の破綻懸念などクレジットリスクが急拡大した場合に世界的なリスク回避の行動が加速することが挙げられます。

不動産のファンダメンタルズを見ますと、J-REITや外国人投資家などによる中大型の取引が続いており、また、J-REITが保有する優良物件は、稼働が回復傾向にあり募集賃料の下げ止まり感も一部に出てきています。金融機関の融資姿勢を見ましても、スプレッド縮小・長期化などJ-REITへの貸し出しがより緩和されており、それがJ-REITが物件取得を積極的に行えるひとつの要因となっています。また、一部で報道されていますように、シンガポール系の投資家による大型の物流施設などを中心にIPO(新規上場)が見込まれることも、不動産取引の活性化にポジティブに寄与すると思われれます。

《運用方針》

割安感の強い低位銘柄のバリュエーション修正が続くと見て、純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して、割安感の強い銘柄を中心にセクターをバランス良く保有する方針です。また、一部の銘柄では、引き続き賃料が低迷する状況下において世界的に比較して割高な銘柄もある為、より割安な銘柄へのシフトを心掛ける方針です。

財務状況が大きく改善している再編関連で割安感の強い銘柄については、積極的にアクティブリスクを維持する方針です。

以上

※上記の見通し及び運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

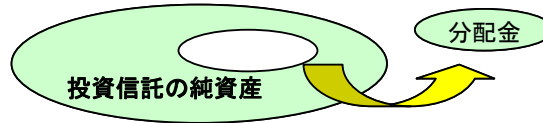
DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の収益分配金に関するご説明

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

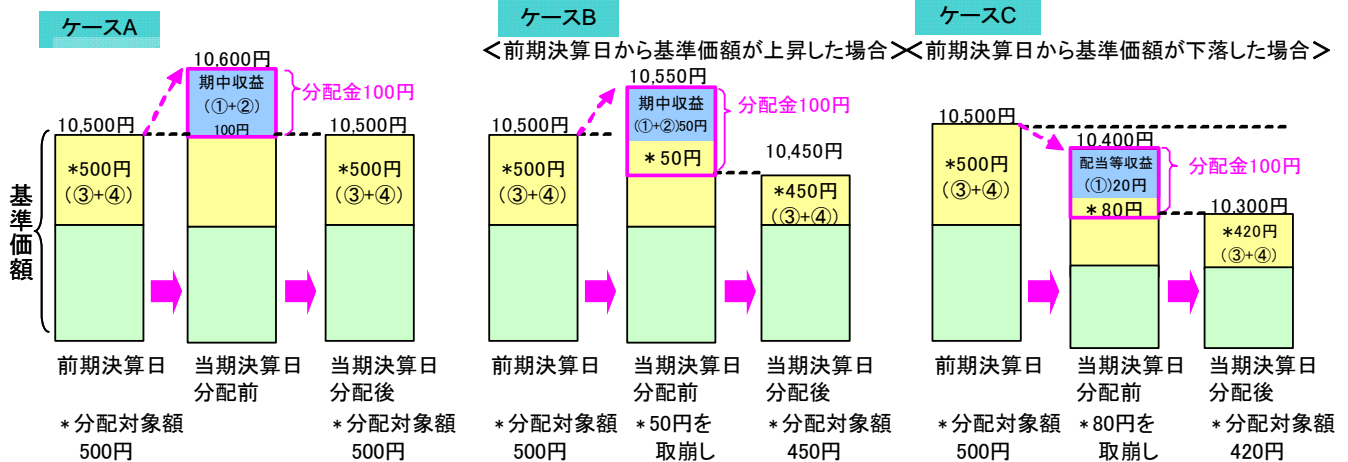
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

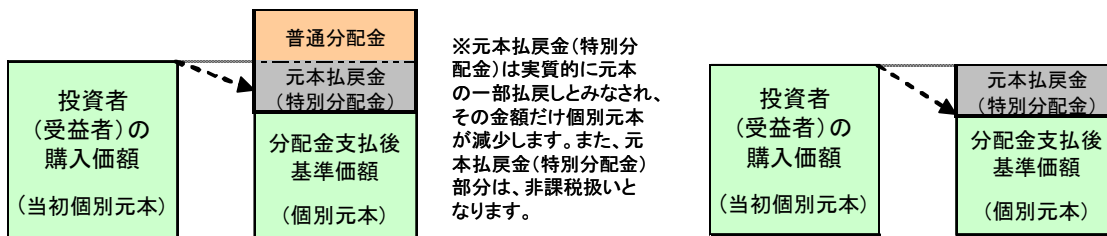
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)(愛称:オーナーズ・インカム) 追加型投信／国内／不動産投信

【商品の特色】(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 中長期的に東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果をめざします。
- 東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)J-REITを主要投資対象とします。
J-REITへの投資は、DIAM J-REITオープン・マザーファンドを通じて行います。
※J-REIT(ジェイ・リート)は、Japan Real Estate Investment Trustの頭文字をとったもので、日本の「不動産投資信託証券」のことです。
 - 毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。
※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。
 - 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

【主なリスク】(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

- J-REITの …………… 実質的に投資対象とする不動産の価値および当該不動産による賃貸収入等の変動により、当ファンドの基準価額変動リスク 価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 金利リスク…………… 一般的に金利が上昇するとJ-REITの価格は下落します。当ファンドは、実質的にJ-REITに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 信用リスク…………… 実質的に投資対象とするJ-REITが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 流動性リスク…………… 実質的に投資したJ-REITによっては、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

【お客様にご負担いただく費用について】(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
--------	---

●換金時

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.05%(税抜1.0%)を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。) ※なお、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

【お申込みメモ】（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2003年12月25日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ①受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ②東証REIT指数が改廃されたとき。 ③受益者のために有利であると認めるとき。 ④やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までに支払いを開始します。 ※「分配金自動引き落とし投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

【本資料のお取扱いについてのご注意】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- ・ お申込に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- ・ 当ファンドは、実質的にリート(REIT)等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入
有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額につ
いて元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しております
が、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過
去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点(2012年5月16日)のものであり、今後予告なく変更される場合があ
ります。
- ・ 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象で
はありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりま
せん。
 2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負
担することとなります。

弊社ホームページにて当ファンドに関する情報をご提供させていただいております。
ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

DIAMホームページ <http://www.diam.co.jp/>

DIAMコールセンター 0120-506-860

(受付時間:午前9時~午後5時。除く土、日、祝祭日。)

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

- ＜委託会社＞DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:社団法人投資信託協会
／社団法人日本証券投資顧問業協会
- ＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

【販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)】

○印は協会への加入を意味します。 2012年5月16日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○		○		
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○		
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○		○		
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○		○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
三菱UFJミラルチPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○				
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○		○		
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。
 また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
 <備考欄について>
 ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
 ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
 ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は10枚ものです。P.9の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会